



名古屋市の財政状況

平成20年度債券発行計画

平成20年5月

名古屋市財政局

お問い合わせ先

名古屋市財政局財政部資金課

TEL 052-972-2309

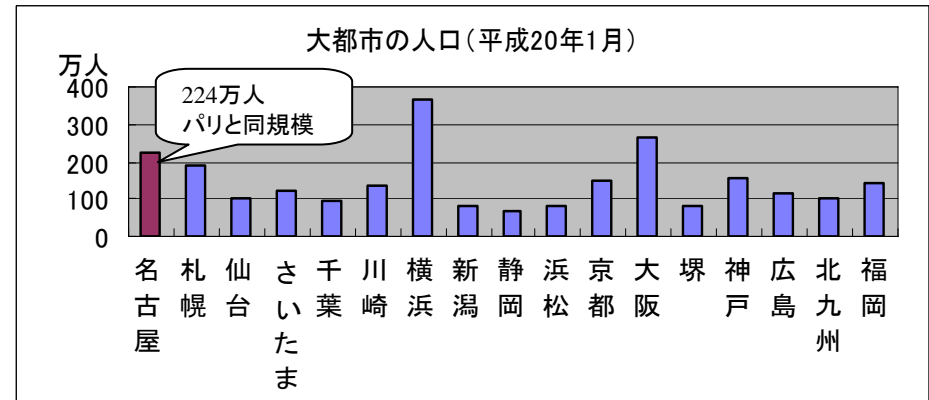
目 次

名古屋市の経済規模	1
市税収入の推移	2
財政指標の推移	3
財政状況の各都市比較(1)	4
財政状況の各都市比較(2)	5
市債残高の推移	6
プライマリーバランスの推移	7
新財政健全化計画の策定	8
新財政健全化計画による取組み状況	9
平成20年度債券発行計画	10
起債の資金別内訳	11
地方債計画資金区分	12

名古屋市の経済規模

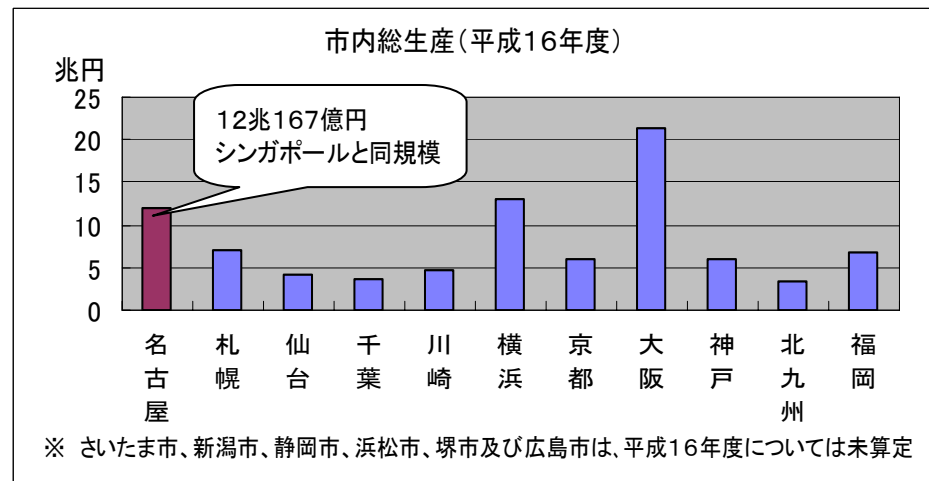
○ 人口

名古屋市の人口は、平成20年1月現在223万9千人余りで、前年比0.6%増となっています。

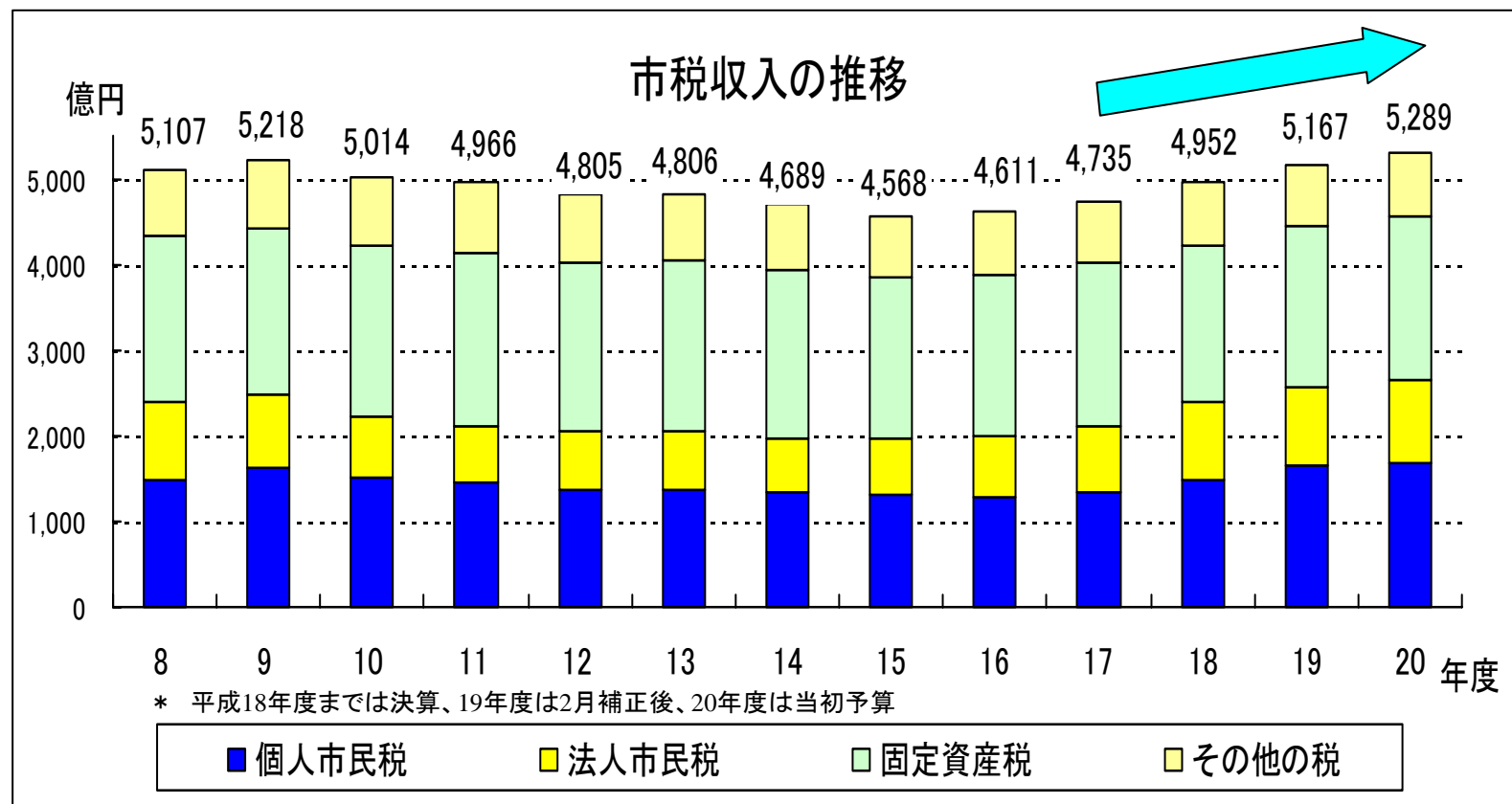


○ 市内総生産

平成16年度の市内総生産は、12兆167億円で、名目経済成長率は2.3%となり、6年ぶりにプラスに転じました。実質経済成長率は3.3%増と、大幅に上昇しました。また、本市の市内総生産は、国内総生産の約2.4%を占めています。

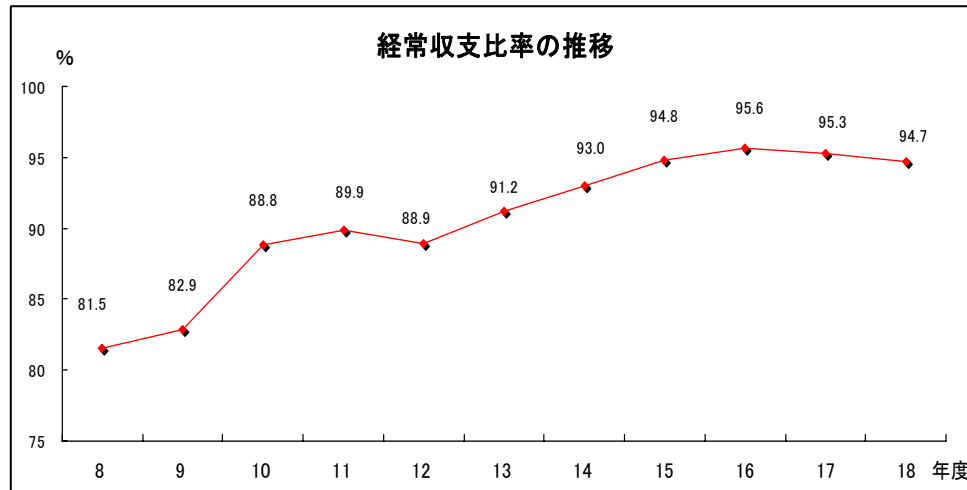


市税収入の推移



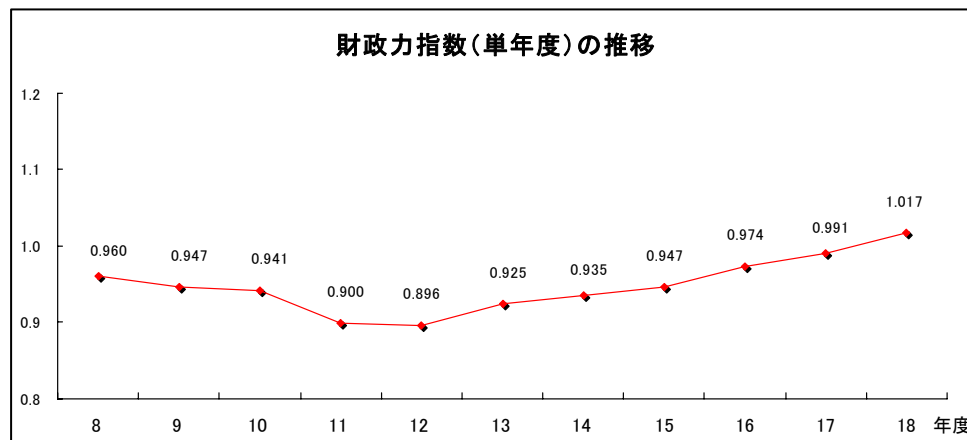
○ 平成9年度をピークに低下傾向が続いてきましたが、景気の回復に伴い平成16年度には増収に転じ、その後はゆるやかな上昇傾向にあり、平成20年度は5,289億円の税収を見込んでいます。

財政指標の推移



○ 経常収支比率とは、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など、固定的に支出される経常歳出にどの程度充当されるかを示す比率です。

○ バブル経済崩壊後、数次にわたる国の経済対策に呼応した地方単独事業の推進により、地方債を増発した結果、経常収支比率が上昇してきましたが、人件費の抑制等に努めた結果、平成18年度は、前年に引き続き0.6%低下しました。



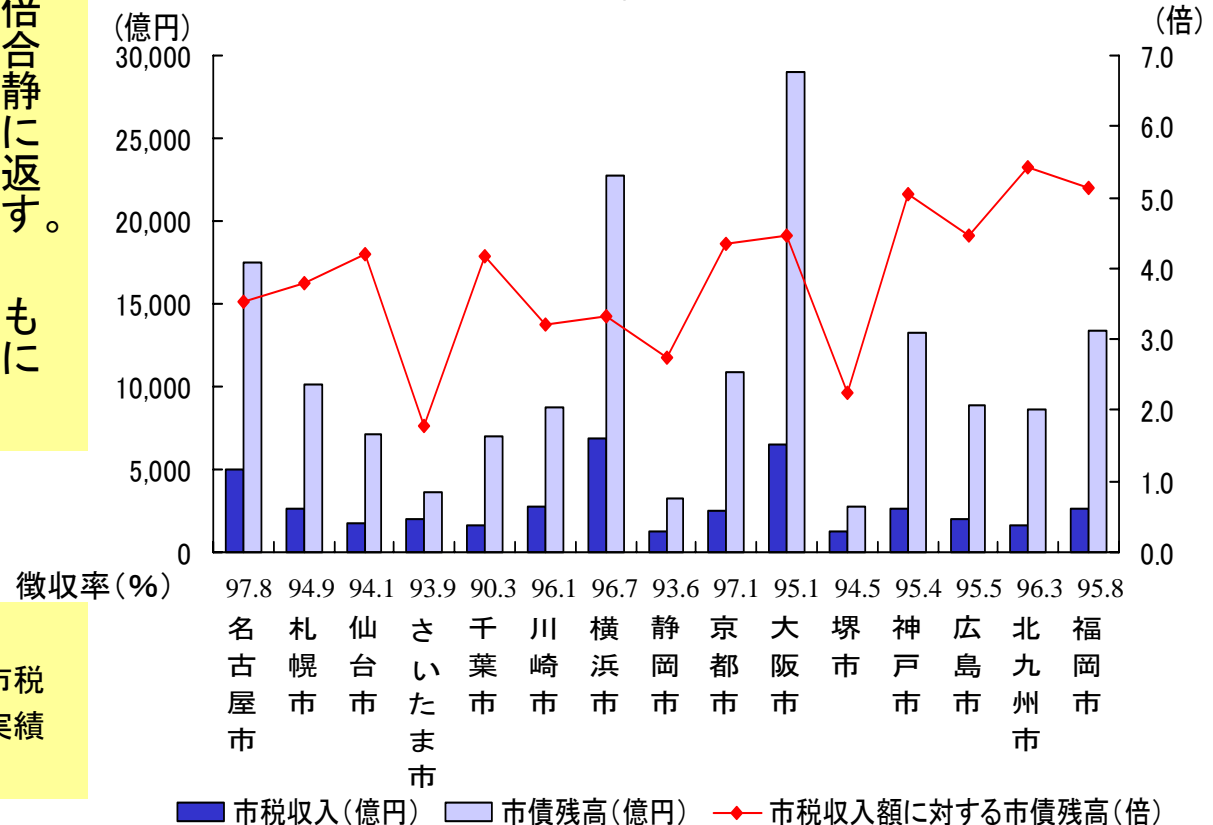
○ 財政力指数とは、普通交付税上の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、1を超えていれば地方交付税に頼ることなく、その団体の標準的な地方税収入のみで標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。

○ 本市は、平成6年度から平成17年度まで、普通交付税の交付団体でしたが、平成18年度から不交付団体となりました。

財政状況の各都市比較(1)

- 名古屋市の平成18年度の年間市税収入額に対する市債残高は約3.5倍となっており、この割合はさいたま市、堺市、静岡市、川崎市、横浜市に次ぎ低く、本市の債務返済能力は高いと言えます。
- また市税の徴収率が最も高く、市税収入の確保に努めています。

平成18年度市税収入、市債残高及び徴収率の各都市比較
(普通会計)

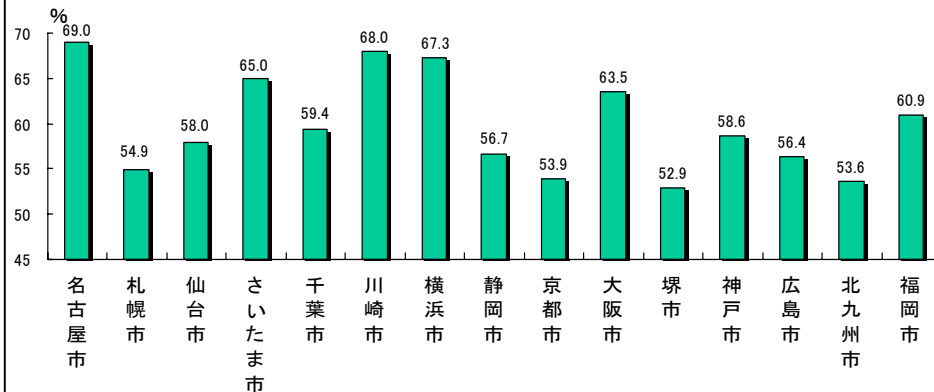


* 徴収率とは…

市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

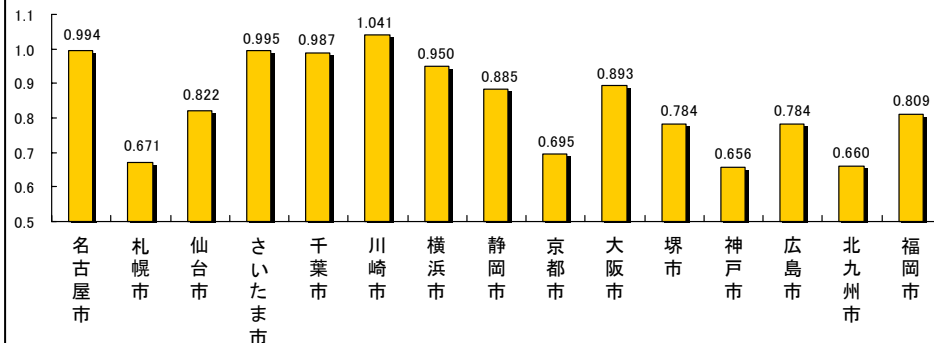
財政状況の各都市比較(2)

平成18年度自主財源比率の各都市比較



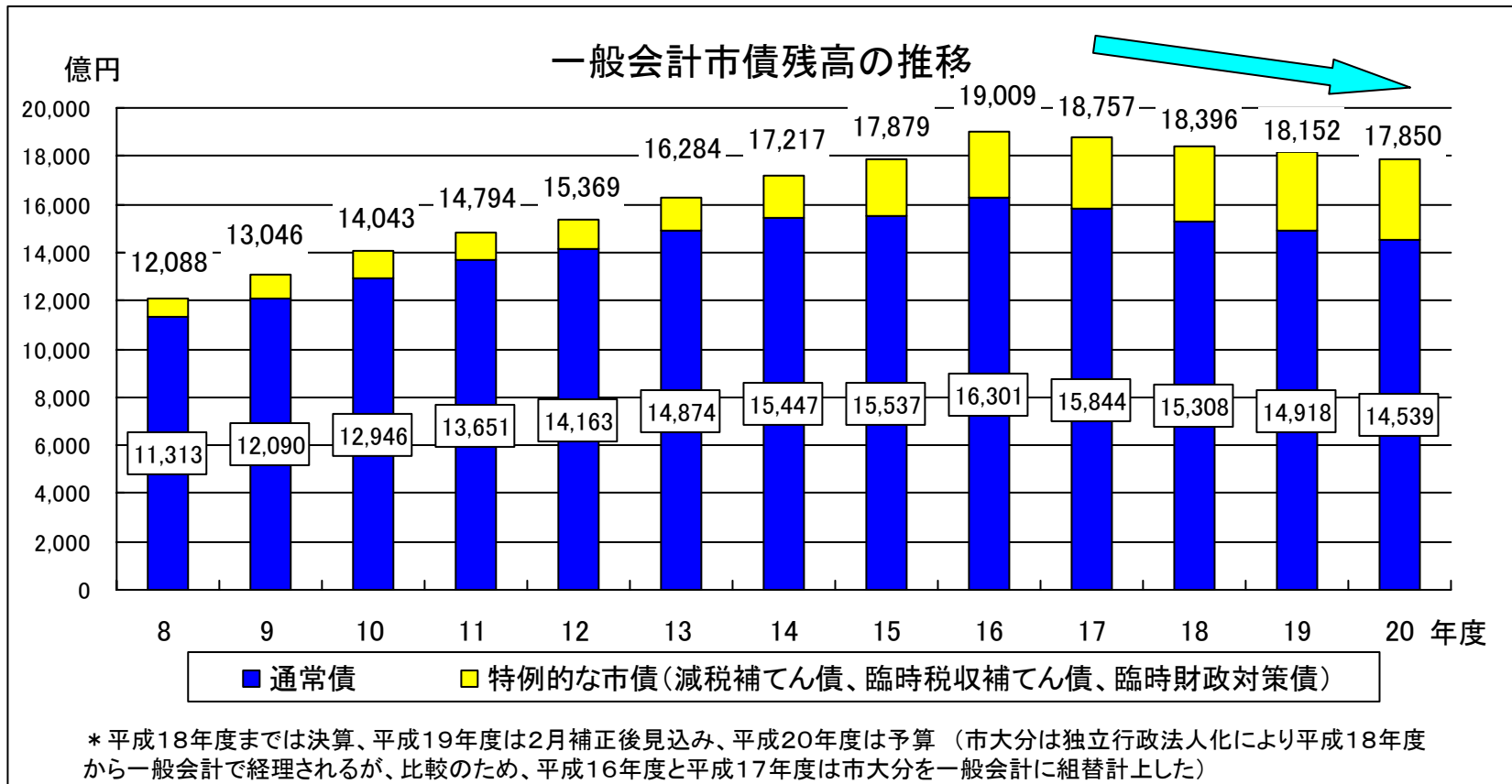
- 自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であると言えます。
- 名古屋市の自主財源比率は、69.0%と最も高く、本市の歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であると言えます。

平成18年度財政力指数(3年平均)の各都市比較



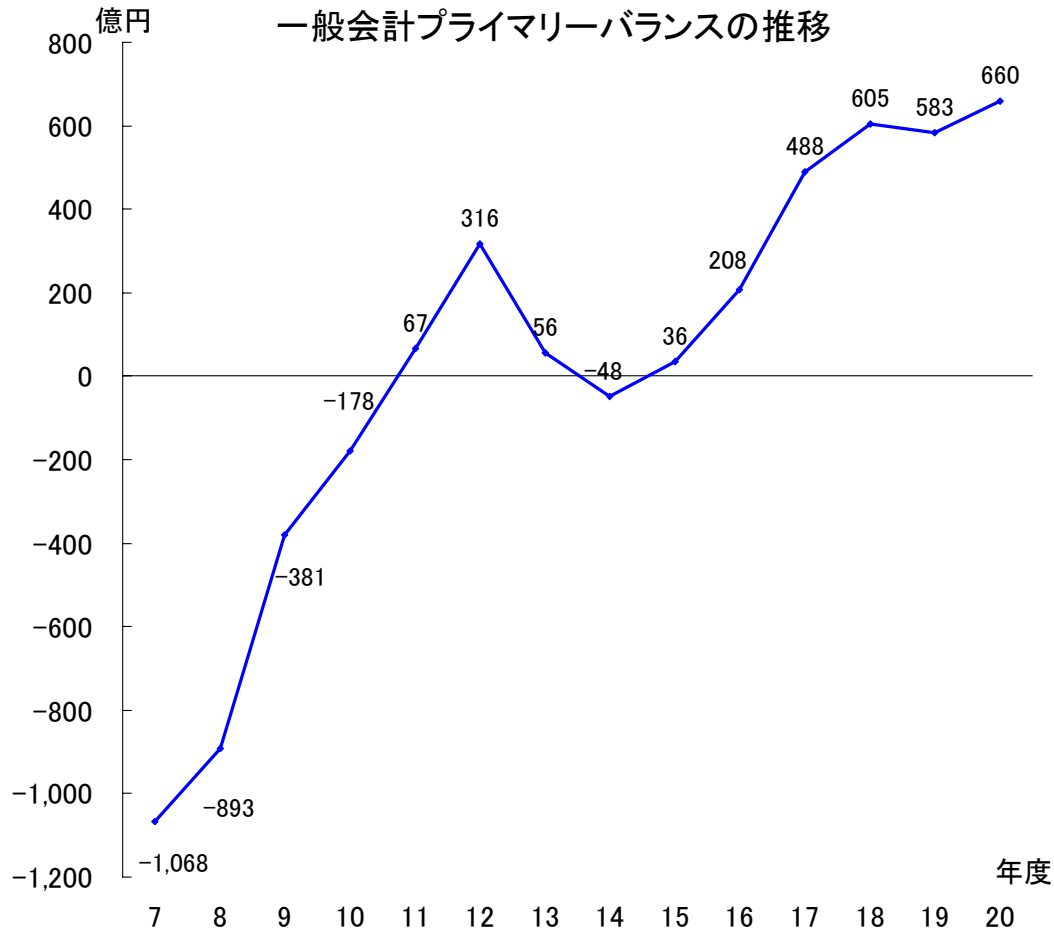
- 財政力指数とは、普通交付税上の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、1を超えていれば地方交付税に頼ることなく、その団体の標準的な地方税収入のみで標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。
- 名古屋市の財政力指数(3年平均)は川崎市、さいたま市に次いで高く、標準的な財政運営を行うための標準的な地方税収が多いと言えます。

市債残高の推移



○ 数次にわたる国の経済対策に呼応した社会資本の整備や特別減税の実施に伴う財源対策等によって、市債発行額は増加傾向にありましたが、投資的経費の抑制や事務事業の見直しなどにより市債発行額を抑制した結果、平成17年度には昭和34年度以来46年ぶりに減少に転じ、以後4年連続で減少しています。

プライマリーバランスの推移



- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、 $(\text{歳入} - \text{公債収入}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$ により算出されます。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを受し、将来世代に負担を回している状態ですので、今後ともプライマリーバランスの改善に向けて適切な市債管理を行っていく必要があります。

* 18年度までは決算ベース、19年度は2月補正、20年度は当初予算ベース

新財政健全化計画の策定

目 標

- 「名古屋新世紀計画2010」を着実に推進し、「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」を実現するための財源を確保する。
- 「第3次行財政改革計画」と連携して、行財政システム改革に取り組み、財政面での改革効果を実現する。
- 将来世代へ負担を先送りしない財政運営を行い、持続可能で強固な財政基盤を確立する。

計画期間

平成19年度から平成22年度

財政健全化の方策

歳入の確保

市税などの
徴収率向上

税財源の
拡充強化等

保有資産の
有効活用

公平な負担
の推進

歳出の見直し

行政評価制度の活用などによる事務事業の見直し

公の施設のあり方研究会の意見などを踏まえた施設の見直し

アセットマネジメントシステムによる施設の計画的管理

PFI・ESCOなどによる民間活力の積極的な活用

計画的な定員管理と給与などの抑制

公営企業会計など他会計への財政支出の抑制

外郭団体の効率的な運営

資産と債務の適正な管理

新たな公会計
制度の導入

特例的な市債・財源対策と
しての市債の発行抑制

効率的な資金調達

新財政健全化計画による取組み状況

歳入の確保と歳出の見直し

事 項		平成20年度 取組み額	平成22年度数値目標
歳入の確保	市税などの徴収率向上	0.3億円	市税の徴収率0.5ポイント向上などで30億円程度の効果
	保有資産の有効活用	10億円	14億円程度の効果
	公平な負担の推進	3億円	11億円程度の効果
	(行政改革推進債の発行などによる財源対策)	(163億円)	行政改革推進債の発行などによる財源対策を行わない
計		13億円 (176億円)	55億円程度の効果
歳出の見直し	行政評価制度の活用などによる事務事業の見直し	59億円	平成17年度に比して全事務事業数の10%以上をシフトなどで191億円程度の見直し
	公の施設のあり方研究会の意見などを踏まえた施設の見直し		
	PFI・ESCOなどによる民間活力の積極的な活用		
	計画的な定員管理と給与などの抑制	24億円	100億円程度の見直し
	公営企業会計など他会計への財政支出の抑制	7億円	20億円程度の見直し
	外郭団体の効率的な運営	5億円	20億円程度の見直し
計		95億円	331億円程度の見直し
合 計		108億円 (271億円)	386億円程度の取組み

資産と債務の適正な管理

事 項	平成20年度取組み額
平成22年度には行政改革推進債の発行を行わない	26億円減(126億円→100億円)
市債現在高を圧縮する	302億円減(18,152億円→17,850億円)

平成20年度債券発行計画

(1) 市場公募

(単位：百万円)

区分	発行計画額	月別発行計画												平成19年度発行額
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
5年債	20,000	20,000												20,000
10年債	80,000			20,000			20,000			20,000			20,000	80,000
超長期債	30,000	30,000												35,000
なごやか市民債	3,000							3,000						3,000
合計	133,000			20,000			20,000	3,000		20,000			20,000	138,000
平成19年度発行額	138,000			20,000	30,000		20,000	3,000		20,000		10,000	35,000	

(2) 銀行等引受

(単位：百万円)

区分	発行計画額	平成20年度				平成21年度第1・四半期(出納整理期)
		第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	
名古屋市事業公債	60,000	(15,000)	-	-	30,000	30,000

(注) 発行額は、起債の許可状況等により、変動することがある。
平成20年度第1・四半期かっこ書き数字は、平成19年度出納整理期の発行額である。

起債の資金別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成19年度末現在高	
	(実績)	構成比	(実績)	構成比	(実績)	構成比	(予算現額)	構成比	(3/31現在)	構成比
政府資金	29,076	10.2	32,060	10.7	24,231	8.2	23,822	8.0	1,018,002	31.1
財政融資資金 (資金運用部)	21,729	7.6	27,555	9.2	20,198	6.8	23,822	8.0	699,488	21.4
簡保・郵貯資金	7,347	2.6	4,505	1.5	4,033	1.4	—	—	318,514	9.7
公営企業金融公庫 資金	20,638	7.2	26,555	8.9	16,732	5.6	20,960	7.0	486,177	14.9
市場公募資金	(115,720)		(115,920)		(86,380)		(91,510)			
	163,000	57.2	163,000	54.6	138,000	46.6	133,000	44.6	1,072,000	32.8
銀行等引受債引受 資金	70,280	24.7	75,309	25.2	115,877	39.1	118,677	39.8	676,200	20.7
銀行シ団	60,000	21.1	37,000	12.4	35,000	11.8	60,000	20.1	521,337	16.0
銀行シ団以外	10,280	3.6	38,309	12.8	80,877	27.3	58,677	19.7	154,863	4.7
その他	2,120	0.7	1,692	0.6	1,513	0.5	1,632	0.6	16,037	0.5
合計	285,114	100	298,616	100	296,353	100	298,091	100	3,268,416	100

(注) 括弧書きは市場公募債の借換分で内書きである。
 市場公募資金には、共同発行市場公募地方債、住民参加型市場公募地方債及び超長期債分を含む。
 公営企業金融公庫資金は平成20年10月より地方公営企業等金融機構資金となる。

地方債計画資金区分

(単位:億円, %)

	17年度		18年度		19年度		20年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政府資金	47,200	30.4	38,500	27.6	32,800	26.2	32,400	26.0
公営企業金融公庫	15,330	9.9	14,060	10.1	13,500	10.8	2,100	1.7
地方公営企業等金融機構	—	—	—	—	—	—	11,230	9.0
市場公募資金	33,000	21.2	35,000	25.1	34,000	27.2	34,000	27.2
銀行等引受資金	59,836	38.5	51,906	37.2	44,808	35.8	45,046	36.1
合計	155,366	100	139,466	100	125,108	100	124,776	100

(注)当初計画ベースで作成